



信金中央金庫
SHINKIN CENTRAL BANK

地域・中小企業研究所

ニュース&トピックス No. 2020-6
(2020. 4. 20)

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <http://www.scbri.jp> e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp

2019 年度の全国信用金庫の預金・貸出金動向（速報）

－預金 1.2%増、貸出金 1.0%増とともに鈍化－

井上 有弘

ポイント

- 本稿では、速報ベースの計数により、2019 年度の信用金庫の預金・貸出金動向を確認する。
- 20 年 3 月末の預金残高は、145.2 兆円。年度中に 1.7 兆円増加し、伸び率は 1.2%増となった。
- 20 年 3 月末の貸出金残高は、72.7 兆円。年度中に 0.7 兆円増加し、伸び率は 1.0%増となった。預貸率は、50.0%となった。
- 預金全体の伸び率に対する寄与度をみると、個人預金の寄与度が低下する傾向にある。
- 貸出金全体の伸び率に対する寄与度をみると、企業向け設備資金が多くを占めている。運転資金については、今後、新型コロナウイルス感染拡大の影響による資金繰り資金の需要拡大に伴い急増することが見込まれる。

※本稿の計数は、決算補正前の計数を含む速報ベースであるため、今後修正される可能性がある。

本稿では、現時点で把握可能な決算補正前の計数を含む速報ベースにより、2019 年度の全国信用金庫の預金・貸出金動向を確認する。

19 年度中の伸び率 1.2%増は、年度中としては 02 年度の 0.7%増以来の低さとなった。

1. 2019 年度の預金動向

全 255 金庫の集計値でみた 20 年 3 月末の預金残高は、145.2 兆円となった。19 年度中に 1.7 兆円増加し、伸び率は 1.2%増となった（図表 1）。

年度中の伸び率は、16 年度 2.3%増、17 年度 2.2%増、18 年度 1.7%増と推移しており、3 期連続での伸び率鈍化となった。

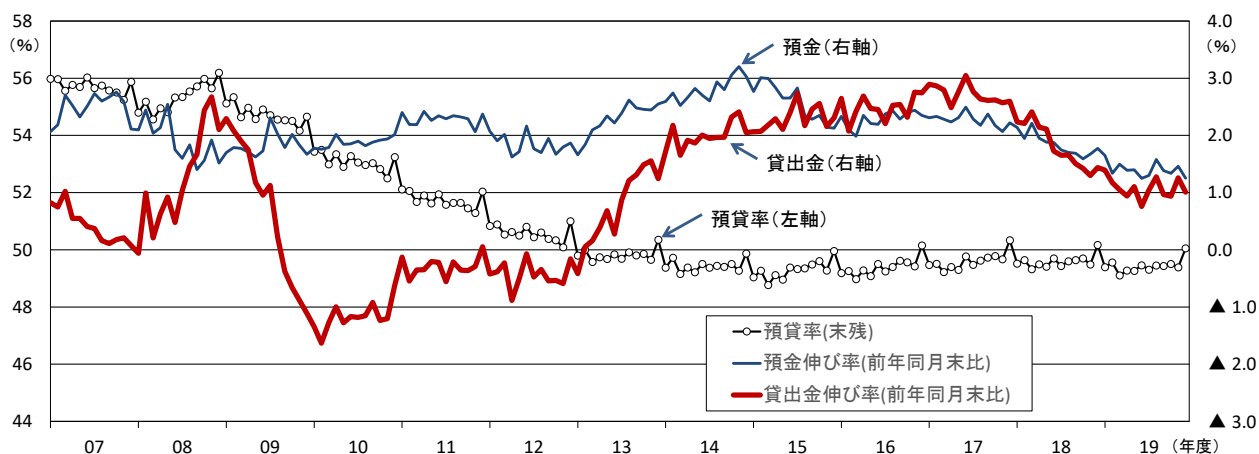
2. 2019 年度の貸出金動向

20 年 3 月末の貸出金残高は、72.7 兆円となった。19 年度中に 0.7 兆円増加し、伸び率は 1.0%増となった。

年度中の伸び率は、14～17 年度の 2%台から 18 年度には 1.4%増に低下し、預金と同様に 3 期連続の鈍化となった。

19 年度中の伸び率 1.0%増は、年度中としては 12 年度の 0.1%減以来の低さとなった。

（図表 1）預金・貸出金伸び率および預貸率の動向



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

20 年 3 月末の預貸率(＝貸出金/預金)は、50.0%となった。19 年度中の貸出金の伸び率(1.0%増)が預金の伸び率(1.2%増)を下回ったため、前年度末から 0.1 ポイント低下した。

3. 預金者別の動向

預金動向の要因をみるために、現時点で預金者別計数が把握できる 20 年 2 月末までについて、預金全体の伸び率を預金者別に寄与度分解した(図表 2)。

20 年 2 月末の預金者別残高(および構成比)は、預金計 145.9 兆円のうち、個人預金が 113.4 兆円(77.6%)、法人預金が 26.1 兆円(17.9%)、公金預金が 5.3 兆円(3.6%)、金融機関預金が 1.0 兆円(0.6%)となっている。

預金全体の伸び率に対する寄与度をみると、構成比の高い個人預金の寄与度が低下する傾向にある。

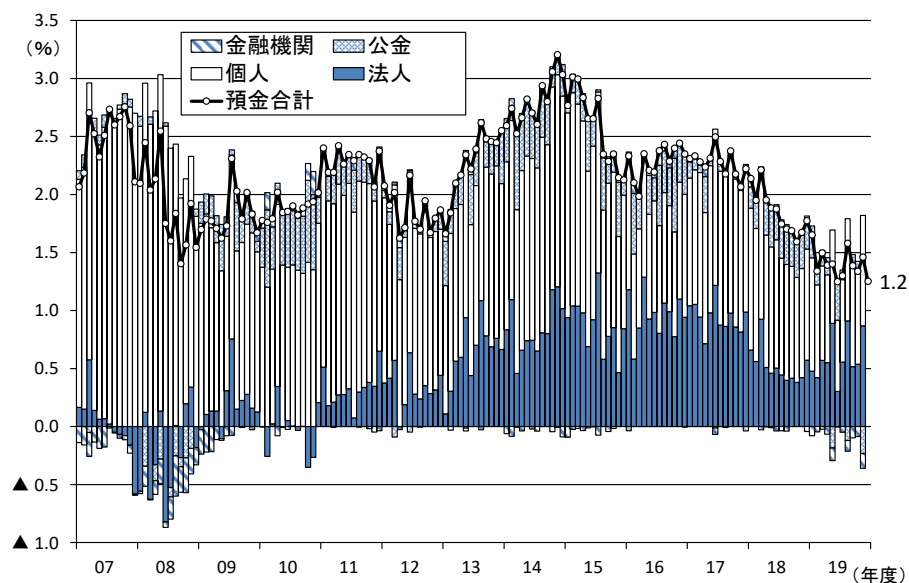
4. 貸出先別の動向

同様に、貸出先別計数が把握できる 20 年 2 月末までについて、企業向け(運転・設備資金別)、個人向け(住宅ローン・その他)、地方公共団体向けに分けて、貸出金全体の伸び率を寄与度分解した(図表 3)。

20 年 2 月末の貸出先別残高(および構成比)は、貸出金計 72.0 兆円に対して、運転資金が 23.7 兆円(33.0%)、設備資金が 22.5 兆円(31.2%)、住宅ローンが 17.2 兆円(23.9%)、その他の個人向けが 3.1 兆円(4.3%)、地方公共団体向けが 5.3 兆円(7.4%)となっている。

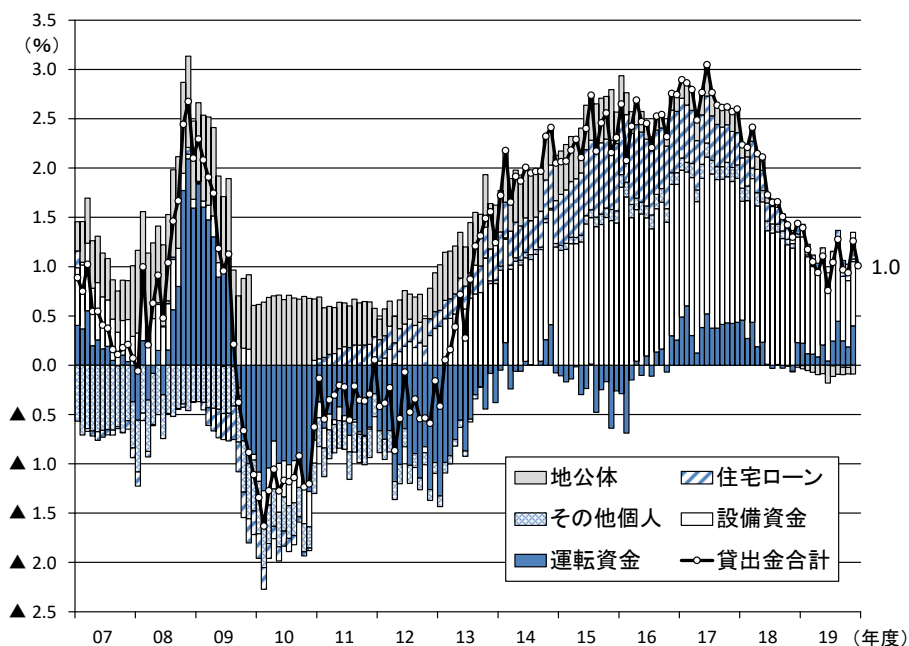
貸出金全体の伸び率に対する寄与度をみると、企業向け設備資金が多くを占めている。一方で住宅ローンの寄与度は、18 年度以降はわずかにとどまっている。

(図表 2) 預金者別預金の動向(前年同月末比の寄与度)



(備考)「預金・現金・貸出金調査表」より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(図表 3) 貸出先別貸出金の動向(前年同月末比の寄与度)



(備考)図表2に同じ。

企業向け運転資金については、把握可能な 20 年 2 月末まででは大きな変化はみられないものの、今後については、新型コロナウイルス感染拡大の影響による資金繰り資金の需要拡大に伴い急増することが見込まれる。図表 3において、リーマンショックがあった 08 年秋以降の動きをみても、企業向け運転資金は貸出金の増加に大きく寄与し、その後はマイナスの寄与に転じている。

以上